

2011年4月6日

申請予定者各位

早稲田大学

2012（平成24）年度日本学術振興会特別研究員（DC・PD・RPD） 東日本大震災に伴う申請受付期間の延期について

標記の件について、この度の震災による影響を勘案し、平成24年度日本学術振興会特別研究員（DC・PD・RPD）申請受付期間を延期する旨の通知がありました。（全申請者対象）

このことを受けて、早稲田大学で通知していた申請締切日及び申請者用ID・パスワード発行依頼締切日について以下の通り変更いたします。

記

1. DC（所属事務所への申請・発行依頼）

申請締切日 : 2011年6月6日（月）（当初の締切日5月9日）

ID・パスワード発行締切日 : 2011年5月31日（火）（当初の締切日4月26日）

ご参考

日本学術振興会受付期間：2011年7月4日（月）～2011年7月6日（水）

（当初の受付期間2011年6月6日（月）～2011年6月8日（水））

2. PD（研究推進部への申請・発行依頼）

申請締切日 : 2011年6月14日（火）（当初の締切日5月18日）

ID・パスワード発行締切日 : 2011年5月31日（火）（当初の締切日4月20日）

ご参考

日本学術振興会受付期間：2011年7月4日（月）～2011年7月6日（水）

（当初の受付期間2011年6月6日（月）～2011年6月8日（水））

3. RPD（研究推進部への申請・発行依頼）

申請締切日 : 2011年5月24日（火）（当初の締切日4月25日）

ID・パスワード発行締切日 : 2011年5月20日（金）（当初の締切日4月20日）

ご参考

日本学術振興会受付期間：2011年6月8日（水）～2011年6月10日（金）

（当初の受付期間2011年5月11日（水）～2011年5月13日（金））

尚、学内応募説明会については当初の予定通り実施いたします。奮ってご参加ください。

日時：4月14日（木）14:30～16:00

場所：西早稲田キャンパス 55号館N棟1階 大会議室

※同時配信：早稲田キャンパス（120-1号館2階会議室）、所沢キャンパス（100号館5階第一会議室）、北九州キャンパス（S153室）

参加方法：事前申込み不要です。当日直接会場へお越しください。

資料：当日は冊子「2012(平成24)年度日本学術振興会特別研究員(DC・PD)への応募について」【学内作成】(<http://www.waseda.jp/rps/fas/research-expenses/special-researcher.html>)と申請関係書類一式を日本学術振興会サイト(http://www.jsps.go.jp/jp/pd/pd_boshu_f.htm)よりダウンロードして持参してください。

特記事項：本年の説明会より、日本学術振興会の担当者をお招きし、ご説明いただく予定です。また、昨年度の採択者にもご講演いただく予定です。

以上

2012（平成24）年度 日本学術振興会特別研究員（DC・PD）への応募について

標記の件について、「日本学術振興会特別研究員 平成24年度採用分募集要項」（日本学術振興会 Web掲載の募集要項）、申請書作成要領、及び別添「特別研究員申請書等の記入要領（早稲田大学版）」等を熟読の上、下記により提出願います。

記

1. 申請書提出について

日本学術振興会への提出期間は、2011(平成23)年7月4日(月)～7月6日(水)必着となっておりますが、**申請書類は本学で取りまとめて提出するため、大学独自の提出期限等を別途設定していますので、厳守してください。**（本学への提出期限を過ぎた場合は、受付ませんのでご留意願います。）

申請書関連事項/採用区分・提出箇所	DC1・DC2	PD
①申請者用ID・パスワード発行依頼	各大学院研究科事務所	研究推進部 研究支援課
②申請書情報及び申請内容ファイルの提出	各大学院研究科事務所	研究推進部 研究支援課

〔注1〕各大学院研究科事務所とは申請希望者が所属する研究科等事務所であり、提出期限等については各研究科等事務所の指示に従ってください。

〔注2〕研究推進部 研究支援課

〒169-8050 新宿区戸塚町1-104 早稲田大学 研究推進部 研究支援課 特別研究員担当

E-mail: rfys@list.waseda.jp 直通：03-3202-2568

①申請者用ID・パスワード発行依頼方法

日本学術振興会電子申請システムにより「申請書情報(Web 入力項目)」を作成するにあたり、申請者用ID・パスワードが必要となります。

DC申請希望者は別紙申請書を**5月31日(火)まで**に所沢総合事務センターに提出してください。

PD申請希望者は**5月31日(火)まで**に別紙ID・パスワード申請書および返信用封筒(80円切手貼付)を本学研究推進部研究支援課宛郵送してください。返信用封筒で回答いたします。

なお、「申請内容ファイル」(申請諸3ページ以降)は、http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_boshu_f.htmからダウンロードすることが出来ます。これらファイル(Word等)取得には、ID・パスワードは不要ですので、各自ダウンロードして順次作成を開始してください。

②募集説明会参加について

研究推進部では次の日程で申請書類作成に関する説明会を開催いたします。

日時：4月14日(木) 14:30～16:00

場所：西早稲田キャンパス 55号館N棟1階 大会議室

※同時配信：早稲田キャンパス(120-1号館2階会議室)、所沢キャンパス(100号館5階第一会議室)、北九州キャンパス(S153室)

参加方法：**事前申込み不要です。**当日直接会場へお越しください。

資料：当日は本冊子「2012(平成24)年度日本学術振興会特別研究員(DC・PD)への応募について」(学内作成)と申請関係書類一式を日本学術振興会サイトよりダウンロードして持参してください。

特記事項：**本年の説明会より、日本学術振興会の担当者をお招きし、ご説明いただく予定です。また、昨年度の採択者にもご講演いただく予定です。**

③申請書情報及び申請内容ファイルの提出方法

1) **DCは6月6日(月) 17時まで**に所沢総合事務センターへご提出ください。

2) **PDは6月14日(火)必着**で研究推進部研究支援課宛に「簡易書留」にて郵送、または持参。

3) 詳細は、特別研究員募集要項 Web (http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_boshu_f.htm)

および電子申請システム Web (http://www-shinsei.jsps.go.jp/topyousei/top_ken.html)
をご確認ください。

4) SPDは、PDの合格者の中から、特に優れた者が採用されます。

5) 本学からの応募に際し、書類の提出期限・提出部数等は、この文書における指示に従ってください。

(日本学術振興会ホームページ掲載の募集要項に記載の内容とは異なりますのでご注意ください。)

6) 書類に不備があった場合、選考の対象とはなりませんので、作成にあたっては日本学術振興会ホームページ掲載の募集要項、申請書作成要領、及び別添の記入要領(早稲田大学版)を熟読してください。

以上

平成24年度 特別研究員申請者用ID・パスワード申請書（早稲田大学用）

提出先（原則、本学が受け入れ先になる特別研究員申請者が対象となります。）

- ② C1・DC2申請希望者は所属する大学院研究科事務所の提出期限に従い申請してください。
- ② PD申請希望者は、**5月31日（火）まで**に研究支援課へ返信用封筒（80円切手を貼付・送付先住所を記載）を同封の上、下記宛に郵送で申請してください。

〒169-8050 新宿区戸塚町1-104 早稲田大学 研究推進部 研究支援課 特別研究員担当行

2011（平成23）年 月 日

申請区分	博士課程の状況	生年月日
DC1 DC2 PD	大学大学院博士課程 研究科 専攻 年 月 入学・入学見込 年 月 修了・修了見込	西暦 年 月 日 (2012年4月1日現在 歳) ※申請資格は34歳未満、なお、医学、歯学又は獣医学を履修する4年制の博士課程在学者・修了者、2年以上の臨床研修修了者で医学を履修する4年制の博士課程在学者・修了者は、学術振興会募集要項「5.申請資格」を参照。

上記「申請区分欄」は希望する申請区分を○で囲んでください。

	姓	名	部局コード
フリガナ			
氏名			

漢字はJIS第一水準・第二水準（JIS・X0208規格）の文字で置き換えて登録してください。（崎⇒崎・高⇒高等）置き換える漢字がない場合は全角カタカナで記入してください。

部局コードは「記入要領（早稲田大学版）」の⑤所属機関・部局コード等一覧表から選択してください。

現住所	
〒	
電話番号・FAX	E-mailアドレス
自宅電話 FAX 携帯電話	@
採用後の受入研究者（予定）名・所属・職	受入研究室等連絡先（電話番号）

※ID・パスワード送付先が現住所と異なる場合のみ記入してください

代理人住所	
〒	
代理人氏名	電話番号・FAX
フリガナ	自宅電話 FAX

※ご提出いただいた申請書は本学の個人情報保護規定に従い目的外に使用することはありません。

特別研究員申請書（DC・PD）等の記入要領（早稲田大学版）

特別研究員申請書の作成にあたっては、日本学術振興会の「募集要項」及び各様式に記載されている注意事項に留意の上、作成してください。（http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_boshu_f.htm）

提出部数等、日本学術振興会の指示と早稲田大学の指示が異なる部分がありますので、ご注意ください。なお、申請書類に誤りがあると、「書類不備」として選考の対象になりませんのでご注意ください。

I. 申請に際して留意すること

1. 申請資格

①現在の資格による申請区分早見表

2011年4月（今現在）の資格に応じた応募区分は以下の通りです。なお、**休学等がある場合は、各自研究科事務所に連絡し、申請区分を確認してください。（要証明書添付）**

2011(H23). 4.1 現在の資格	申請区分	備考
修士課程2年	DC1	※2012(H24)年4月に博士課程に進学する予定の方 ※採用期間：3年
修士課程に標準年限を超えて在籍する方		
修士課程修了者		
博士後期課程1年	DC2	※採用期間：2年
博士後期課程2年		
博士後期課程3年	PD	※採用期間：3年
博士後期課程に標準年限を超えて在籍する方		
博士後期課程修了者・博士学位取得者		

②DC1

- ・採用時（2012年4月1日）に博士後期課程第1年次（外国人を含む）の方。
なお、特別研究員に採用されても**大学院博士後期課程に不合格**となり進学できなかった場合は、**採用が取り消されます。**
- ・現在修士課程1年の者で、いわゆる「飛び級」により採用時（2012年4月1日）に大学院博士後期課程に進学する予定の方はDC1に申請可能。ただしこの場合においても、**大学院博士後期課程に進学できなかった場合は採用が取り消されます。**

③DC2

- ・採用時（2012年4月1日）に博士後期課程2年次以上（外国人を含む）の方。

④PD

- ・採用時（2012年4月1日）に博士の学位を取得後5年未満の方。および、2012年3月31日までに博士の学位を取得する見込みの方。ただし、人文学又は社会科学の分野にあつては、2012年3月31日までに我が国の博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者で、博士の学位を取得した者に相当する能力を有すると認められる方を含む。
- ・2012年4月1日において博士課程に標準修業年限を超えて在学することになる方。
- ・日本に永住を許可されている外国人は応募することができます。（要証明書添付）
- ・**PDの採用を希望する方は、採用後、研究に従事する研究室が大学院在学当時の所属研究室（出身研究室）以外の研究室であること。ただし、大学院在学当時の所属研究室を例外的に認められることがあるので、その場合は、選定理由書（別紙様式）を添付してください。**
※大学院在学当時の所属研究室（出身研究室）とは、博士課程在学当時の所属研究室を指す。（修士課程（在学当時）ではないので注意してください。）
- ・**採用区分にあるSPDについては、平成24年度募集においてPDに申請し、合格した者の中から特にすぐれた者が採用される。ただし、採用後、研究に従事する機関が大学院在学当時の研究機関（大学等）以外の研究機関（大学等）であること。**
※大学院在学当時の研究機関とは、博士課程在学当時の研究機関を指す。（修士課程ではないので注意してください。）

⑤年齢

- ・2012年4月1日の時点で34歳未満の方。（2011年4月1日現在、33歳未満の方。）なお、医学、歯学、又は獣医学を履修する4年制の博士課程在学者・修了者、臨床研修修了者で医学、歯学、又は獣医学を履修する4年制の博士課程在学者・修了者は、日本学術振興会の募集要項「5. 申請資格」参照。

⑥特別研究員採用経験者の再申請

- ・再申請には制限がありますので、日本学術振興会の募集要項「6. 特別研究員採用経験者申請資格」を参照。

2. 必要書類（申請書作成要領・様式 日本学術振興会 http://www.jspss.go.jp/j-pd/pd_boshu_f.htm）

①提出期限

日本学術振興会への提出期間は、7月4日（月）～7月6日（水）必着となっておりますが、本学において書類を取りまとめて提出する関係上、以下の締切を厳守してください。

★DC 提出期限：各大学院研究科事務所の定める締切日

★PD 提出期限：6月14日（火）（「簡易書留郵送」または「持参」）必着

※締切厳守。提出期限を過ぎた場合は、受付いたしません。

②必要書類

提出書類		PD	DC2	DC1	備考
(1)	「申請書」（DC用又はPD用） DC：1/9～9/9ページが1セットとなる PD：1/11～11/11が1セットとなる	○	○	○	注1
		原本1セット 写し7セット	原本1セット 写し8セット		
(2)	「評価書」 DC：10, 11ページ目（A4版、両面コピー） PD：12～15ページ目（A4版、両面コピー）	○	○	○	注2
		1セット （原本1部、写し6部を厳封したもの）			
(3)	PD申請者のうち、日本国籍以外の方は、外国人登録済証明書	△	×	×	
		原本1部 写し1部			
(4)	「大学院在学当時の所属研究室（出身研究室）選定理由書」（学振指定様式）	△	×	×	注3
		原本1部 写し7部			
(5)	DC申請者のうち、博士課程で休学期間がある場合はその証明書（所属研究科が発行する在学年数に関する証明書）	×	△	×	
			原本1部 写し2部		
(6)	まだ印刷されていない学術雑誌等に採録される証明書（DC：9ページ、PD：11ページの後に添付。印刷済の場合は不要）	△	△	△	注4
		原本1部 写し7部	原本1部 写し8部		
(7)	臨床研修期間を証明する書類（平成24年4月1日現在、35歳以上37歳未満の者） 詳細は申請書作成要領12ページ参照	△	△	△	
		原本1部 写し1部	原本1部 写し2部		
(8)	別添1（進学希望大学院への連絡文例）および申請書類一式	×	×	△	注5
				進学希望大学院へ写し1部	

※○：必ず提出 △：該当者のみ提出 ×：提出必要なし（下段は必要部数（提出箇所控え含む））

注1 各セットごとクリップ止めのこと。（ホチキス止めは不可。日本学術振興会の指示ではホチキス止めで提出となっているが、ホチキス止めは事務局にて行う。）なお、原本、写しともに両面印刷、両面コピーにすること。

注2 「角2」封筒（A4が折らずに入る封筒）に入れ、要厳封。また、厳封した封筒表書きには、申請区分（PD・DC2・DC1）、申請者所属大学院名（DC2・DC1）、申請者名、推薦者名を要明記。

注3 PD申請者のうち、大学院在学当時の所属研究室（出身研究室）を、やむを得ず選定する者のみ作成する。なお、大学院在学当時の所属研究室とは、博士課程在学当時の所属研究室を指す。

注4 申請書提出後、日本学術振興会へ論文の受理証明書を直接送付することは一切認められない。

注5 DC1申請者で、現在在学している大学院と入学を希望する大学院が異なる場合は、現在在学している大学院に申請書類一式を提出すること。なお、進学希望大学院事務局に連絡の上、その申請書類の写し1部を送付すること。また、進学希望大学院から別途指示がある場合はそれに従うこと。

③提出先

★DC：所属の研究科事務所

※DC1（現在修士課程2年次生以上で、博士課程後期1年次からの採用を希望する場合）で申請する早稲田大学の大学院在学学生（現在修士課程在学）は、必ず早稲田大学を通して申請します。

早稲田大学以外の大学院博士後期課程に進学を希望する場合でも、早稲田大学を通して申請します。なお、その際は別添1（進学希望大学院等への連絡添書）および申請書類一式の写しを、進学希望大学院事務局宛に提出してください。現時点で進学先が確定していない方は、決定した段階で速やかに進学先大学院事務局宛に同手続をしてください。

★PD：早稲田大学 研究推進部 特別研究員係に、簡易書留にて郵送または持参。

〒169-8050 新宿区戸塚町1-104 早稲田大学 研究推進部 研究支援課 特別研究員担当 宛

※PDの資格で応募する方で、採用後、研究に従事する機関が早稲田大学以外の場合は、本学では受付・申請をすることができません。提出方法・提出期限等については、受入研究機関に確認し、必ず当該機関の指示に従ってください。

II 「申請書」作成上の注意

1. 全般的事項

- ①募集要項、申請書様式等は、**日本学術振興会 Web 上から各自がダウンロードすること。**
- ②DC 申請希望者は申請書情報を Web 入力するための **ID・パスワード申請書**を所属の研究科事務所等へ提出すること。PD 申請希望者は **ID・パスワード申請書**を研究推進部 研究支援課へ郵送すること。
- ③申請書は「申請書情報 (Web 入力項目)」と「申請内容ファイル」を**両面コピーすること。**

2. 申請書情報 (Web 入力項目) DC : 1/9~2/9 ページ PD : 1/11~2/11 ページ

※<http://www-shinsei.jps.go.jp/topyousei/download-yo.html> 「操作手引き」参照

- ①申請者用 ID で電子申請 Web にアクセスし、「申請書情報」を入力後印刷。
(http://www-shinsei.jps.go.jp/topyousei/top_ken.html)
「申請書情報」を修正する場合は、必ず電子申請システムで行うこと。電子申請システムの情報と印刷された申請書の内容 (版数など) が異なる場合、当該申請は無効となるので注意。
- ②詳細は **日本学術振興会 Web 掲載の「申請書作成要領」を参照。**
- ③申請書右上隅の**黒塗りは不要。** (研究推進部で対応)
- ④入力画面の「一覧」ボタンをクリックし「分科・細目コード表」を参照し入力。
- ⑤「審査希望領域」は「分科・細目コード」欄に 1001~2701 を入力した「総合領域」又は「複合新領域」で審査を希望する者のみ、画面のプルダウンメニューから選択。
- ⑥「専門分野」は、募集要項添付の「分科・細目表」付表キーワード一覧のキーワード欄にあるようなレベルで自分の専門分野を漢字等により**7字以内**で記入。
- ⑦今年度より「氏名」は「氏名 (登録名)」と「氏名 (戸籍名)」の2つが設けられている。「氏名 (戸籍名)」は、ID 申請時に登録された内容が自動表示される。「氏名 (登録名)」については申請書作成要領を参照。なお、「氏名 (戸籍名)」に誤りがあった場合は ID・パスワード申請書を提出した事務所へ連絡すること。この修正手続きに署名・押印は不要。
- ⑧「生年月日」は、ID 申請時に登録された内容が自動表示される。誤りがあった場合は ID・パスワード申請書を提出した事務所へ連絡すること。
- ⑨「課程種別」は、早稲田大学の場合は「**博士課程 (3 年制)**」を選択。
- ⑩DC 申請希望者で学籍が**基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科**の方は、「⑫研究科名」において、「**999**」を選択し、「具体的な研究科名」をテキスト入力する。(申請システム上、新コードの設定ができないため)
- ⑪「研究科種別」は、本学大学院の場合は「研究科」を選択。
- ⑫「研究課題」は、具体的な研究内容を 40 字以内 (カンマ、ピリオド、英字、記号、数字・半角文字等はすべて 1 文字と数える) で簡潔に記入すること。副題を記入しても差し支えはない。化学式、数式による表記は避けること。採用内定した場合に申請する科学研究費補助金 (特別研究員奨励費) の研究課題はこの課題と同一の研究課題にする必要がある。なお、**申請書提出後の研究課題の変更は認められない。**
- ⑬「採用後の受入研究者」は、受入研究者の押印・署名は不要だが、必ず受入研究者本人と連絡を取り、受入についての承諾や確認を得ること。(受入の承諾とは、**研究指導・研究場所を含む**) 受入研究者及び受入機関へは採用内定後に改めて受入承諾書を求めることとなる。
- ⑭「現住所」の「郵便番号」は日本国内の場合のみ入力。
- ⑮「審査結果通知先」は「3. その他」を希望する場合は、**日本国内の宛先を入力。**
- ⑯研究指導者・受入研究者情報における所属機関・部局種別等の記載について
早稲田大学では、**学術院体制**となっている。「その他」で「学術院」をテキスト入力すること。また、研究者の部局コードや部局種別選択にあたり、**本属と担当大学院研究科が異なる場合や研究所本属の研究者もいるため、必ず研究者又は研究科事務所に確認すること。**なお、部局コード番号は下欄を参照。

研究指導者・受入研究者 部局コード表 (早稲田大学)

区分	所属名称	部局名	コード表の部局名	部局種別	部局コード*
学部	政治経済学部	政治経済学術院	政治経済学	学術院	031
	法学部	法学学術院	法学	学術院	024
	文学部	文学学術院	文学	学術院	001
	教育学部	教育・総合科学学術院	教育・総合科学	学術院	750
	商学部	商学学術院	商学	学術院	034
	基幹理工学部	理工学術院	理工学	学術院	053
	創造理工学部	理工学術院	理工学	学術院	053
	先進理工学部	理工学術院	理工学	学術院	053
	社会科学部	社会科学総合学術院	社会科学総合	学術院	656
	人間科学部	人間科学学術院	人間科学	学術院	019
	スポーツ科学部	スポーツ科学学術院	スポーツ科学	学術院	713
国際教養学部	国際学術院	※	学術院	999	
	政治学研究科	政治経済学術院	政治経済学	学術院	031
	経済学研究科				
	法学研究科	法学学術院	法学	学術院	024
	文学研究科	文学学術院	文学	学術院	001
	教育学研究科	教育・総合科学学術院	教育・総合科学	学術院	750
	商学研究科	商学学術院	商学	学術院	034

大学院	基幹理工学研究科	理工学術院	理工学	学術院	053
	創造理工学研究科	理工学術院	理工学	学術院	053
	先進理工学研究科	理工学術院	理工学	学術院	053
	人間科学研究科	人間科学学術院	人間科学	学術院	019
	スポーツ科学研究科	スポーツ科学学術院	スポーツ科学	学術院	713
	社会科学研究科	社会科学総合学術院	社会科学総合	学術院	656
	アジア太平洋研究科	国際学術院	※	学術院	999
	国際情報通信研究科	国際情報通信研究科	理工学	学術院	053
	日本語教育研究科	国際学術院	※	学術院	999
	情報生産システム研究科	情報生産システム研究科	理工学	学術院	053
	公共経営研究科	政治経済学術院	政治経済学	学術院	031
	法務研究科	法務研究科	法学	学術院	024
	ファイナンス研究科	商学学術院	商学	学術院	034
	会計研究科				
環境・エネルギー研究科	環境・エネルギー研究科	理工学	学術院	053	
教職研究科	教育・総合科学学術院	教育・総合科学	学術院	750	
その他	その他研究所等	学術院に含まれる場合	上記に倣い記入すること		
		学術院に含まれない場合	その他	附置研等	999

※国際学術院（国際教養学部、アジア太平洋研究科、日本語教育研究科）に所属する教員については、国際学術院のコードが存在しない（申請システム上、新コードの設定ができないため）ことから、「999」で入力の上、テキストで「国際学術院」と入力すること。

3. 「申請書（申請内容ファイル）」 DC：3ページ以降 PD：3ページ以降

- ①特別研究員募集要項 Web (http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_boshu_f.htm) 申請書等様式から申請内容ファイルをダウンロードすること。
- ②「申請書（内容ファイル）」を手書きする場合は、黒インク又は黒ボールペンを使用。
- ③ワープロ等で作成する場合は、直接印字すること。※切り貼りは不可。
- ④「申請書（内容ファイル）」に新たなページを追加したり、紙を貼付し、記入欄を広げないこと。また、ページずれがないことを確認すること。なお、参考資料として論文別刷等を添付しないこと。※審査の公平のため、審査の際に余分なページの追加や追加資料の添付は認められていない。
- ⑤修正液・砂消しゴム等での記載内容の訂正は不可。※訂正したい場合は、再度申請書を作成・出力すること。
- ⑥作成にあたっては、10ポイント以上の文字で記入すること。英語でも記載可能。

4. 「申請書（申請内容ファイル「4. 研究業績」）」 DC：8ページ目 PD：10,11ページ目

- ①「学術雑誌の要件とは」等の質問が寄せられることがあるが、これらについては申請者自身で判断すること。
- ②著者のうち、申請者にアンダーラインを付すこと。
- ③著者の職は、論文掲載時のものとする。
- ④採録は確定しているが、まだ印刷されていない論文等については、受理証明書の原本を添付すること。（メールのみでの受理証明の場合は、出力したもので可。日本語・英語以外の場合は要和訳添付。）
- ⑤参加発表は確定しているが、まだ発表が済んでいないものについては④同様、参加証明書の原本を添付すること。

5. 「申請書」（「平成24年度日本学術振興会特別研究員申請者に関する評価書（DC用又はPD用）」） DC：10,11ページ目 PD：12～15ページ目

- ①日本学術振興会特別研究員申請書等様式は、http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_sin.html からダウンロードすること。
- ②PD：2名の評価者のうち、1名は「採用後の受入研究者」。残りの1名は本人の研究を良く理解している研究者とすること。
DC：「現在の研究指導者」に作成してもらうこと。
- ③提出時は厳封されているため、事務局での提出部数等のチェックが不可能となる。申請者または推薦者において、記入上の注意及び提出部数等、十分に確認のうえ厳封すること。
- ④英語で記入する場合は、英語用の様式を使用すること。（外国人の研究者による場合のみ使用）

6. 「別紙」（「大学院在学当時の所属研究室（出身研究室）選定理由書」）

- ①PD申請者で、大学院在学当時の所属研究室（出身研究室）をやむを得ず選定する者のみ作成。少なくとも、「出身大学院の研究指導者」と「採用後の受入研究者」が同一人であるときは、同一研究室とみなされる。但し、標準修業年限を超えて博士在学延長を予定しているためにPDに申請する場合は、「出身大学院の研究指導者」が「採用後の受入研究者」として引き続き指導を行うことになるため、この理由書の提出は不要。
- ②日本学術振興会特別研究員申請書等様式は、http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_sin.html からダウンロードすること。（「申請内容ファイル（申請書3～11ページ）」＋「評価書」の最終ページ掲載）
- ③1,600字程度で要約して記述すること。また理由書は11ページの後に添付すること。

参考：1 採用内定後の手続き等について

- 採用、研究奨励金に関する手続等は、日本学術振興会と内定者の間で直接行っていただくことになります。日本学術振興会からの指示に従ってください。
- 科学研究費補助金（特別研究員奨励費）*¹に関する手続や、資格変更・辞退・採用中断・海外渡航*²など、受入機関である大学の承認が必要な手続については、すべて大学を通じて行うことになります。
- 原則、特別研究員以外の身分を持つことはできませんので、ご注意ください。

※ 下線の項目は採用について、それ以外は科学研究費補助金に関するもの。

1 1月上旬 第一次選考結果通知（学振→本人・大学）

「面接免除で採用内定」「面接候補者」「不採用」のいずれかの通知



1 1月下旬～1 2月上旬

第二次選考：面接

S P D選考：面接

（第一次選考合格者のうち二次選考が免除された採用内定者で特に成績優秀な者）



1 月上旬 第二次選考結果通知（学振→本人・大学）



2 月上旬 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)募集の通知（学振→大学→本人）



2 月中旬 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)申請書締切（本人→大学→学振）

- ・大学でとりまとめて提出する必要があるため、日本学術振興会の締切より約2週間程度早く、大学の締切を設定させていただきます。
- ・例年、募集開始から締切まであまり余裕がないため、誤りのないよう慎重に書類を作成し、提出期限を厳守してください。また、申請内容について大学より問い合わせを行う場合があります。別添の「特別研究員申請者連絡票（早稲田大学用）」を必ず提出いただくとともに、長期留守にされる場合には代理の方をお願いするなど、確実に連絡が取れるよう、ご協力をお願いします。
- ・長期の海外渡航を希望している場合など、科学研究費補助金(特別研究員奨励費)の申請を行わないことも可能です。科学研究費補助金(特別研究員奨励費)は、下記* 1にもあるように、申請した研究課題を遂行するための経費となるため、使途などに制限があります。募集要項等をよく読み、研究指導者とも十分打合せのうえ、申請を行うようにしてください。



4 月中旬 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)内定通知（学振→大学→本人）

- ・当該年度の研究計画および経費の使用について、「交付申請書」を作成いただきます。研究費の請求書となる重要な書類です。配付書類を熟読し、誤りのないよう慎重に作成してください。
- ・大学でとりまとめて提出する必要があるため、文部科学省の締切より約2週間程度早く、大学の締切を設定させていただきます。
- ・内定通知から締切まであまり余裕がないため、大学への提出期限を厳守してください。



4 月下旬 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)交付申請書提出（本人→大学→学振）

採用決定通知・P D身分証明書（カード）発行（学振→大学→本人）



6 月下旬 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)決定通知、研究費入金(学振→大学)

- ・これ以降、請求書・領収書等の提出により、研究費の支出を行うことができるようになります。
- ・支出開始前に科研費の使用に関する説明会を行います。

* 1 科学研究費補助金（特別研究員奨励費）

毎月支給される研究奨励金とは違い、申請した研究課題を遂行するために支給される経費です。そのため、研究課題遂行以外の目的に使用することはできません。

例えば、大学に通うための定期券代等は、当該研究課題に直接関係ある経費とはみなされないため、科研費より支出することはできません。その他、応募の際に配付される書類を熟読し、申請を行うようにしてください。

* 2 海外渡航

特別研究員に採用された場合1ヶ月以上の海外渡航には、事前に海外渡航届の提出が必要となり一定の制限が設けられています。

- ◆D C：渡航の目的は、①研究指導の委託、（所属研究科の承認が必要）②フィールドワーク、資料・文献収集、（研究指導者による理由書が必要）に限られます。通算渡航期間は、①の場合上限はありませんが、②の場合は採用期間の1/2までとされています。
- ◆PD・SPD：通算渡航期間に上限があります。PDについては、採用期間の1/2まで、SPDについては、採用期間の2/3以内とされています。

なお、特別研究員採用期間中は学生としての留学はできません。特に、現在留学中、今後留学を予定しているという申請者は、採用が内定した場合、留学を取りやめていただくことになりますので、この点についても考慮して特別研究員としての申請を行ってください。

別添 1

修士課程 2 年次生以上等で早稲田大学以外の大学院研究科に進学を希望する方へ

この場合、現在在学する大学院と入学を希望する大学院が異なる場合（早稲田大学以外に進学を希望する場合）については、申請書類の写し一式とともに、以下のような書式で添書を、あらかじめその当該大学院の事務局宛に提出する必要があります。

=====

(添書作成例)

平成 2 3 年〇〇月〇〇日

(受入研究機関名)

〇 〇 大 学 御 中

(出身大学) 早稲田大学
氏 名 〇 〇 〇 〇

平成 2 4 年度日本学術振興会特別研究員の応募について

私は、平成 2 4 年度日本学術振興会特別研究員（DC 1）に、早稲田大学を通じて応募書類を提出いたしました。採用後の研究指導者が貴機関所属の下記教員となりますので、採用された場合には受入れ方、ご配慮いただきたく、お願い申し上げます。

記

1. 採用予定期間

平成 2 4 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日までの 3 年間

2. 受入研究機関の研究指導者名

〇 〇 大 学 教 授 〇 〇 〇 〇 ⑩

3. 申請者名・連絡先

早稲田大学 〇〇研究科 ××課程 △年 〇 〇 〇 〇 ⑩

〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇 1-1-1 Tel 03-0000-0000

以 上